

# 組合 NEWS

Faculty and Staff Union of Kanazawa University  
金沢大学教職員組合執行委員会  
金沢市角間町  
Tel.076-262-6009 (FAX同じ) / 角間内線2105  
E-mail kanazawa@ku-union.org  
ホームページ http://www.ku-union.org/

2020年8月25日

通巻1276号

この号の内容

- 富山大との共同教育課程設置

## 富大との共同教育課程 その先にあるのは？ 生き残り？ 大学の統合？ 同床異夢？

ニギぐらいなら バレないでしょ！



金沢大の学校教育学類と、富山大の人間発達学部が統合して、共同教育課程を設置する計画をご存じでしょうか。既に両大学の学長が、2022年4月に開設することを確認し、当該部局ではその準備作業が進められています。しかしこれは、学校教育学類だけの問題ではなく、他学類の講義や学生にも影響することであり、多くの人に関心を持っていただきたいと思っています。組合ニュースへの寄稿がありましたので、情報共有のため掲載します。

## これでいいのか、共同教育課程



### 1. 突然の決定発表

数年前、いくつかの新聞で「富山大・金沢大・福井大 教員養成課程の共同化」（例えば2018年5月2日日経新聞、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ030099370S8A500C1CR8000/>）という記事が報じられた。当事者となる学校教育学類では、この報道内容について何の合意も形成されていないなかでの報道であった。その後、各大学にとっては規模縮小、とりわけ大規模大学への統合への布石に対する懸念から慎重論が大勢を占め、見送る方向性で議論は収束し

たと考えられていた。

ところが、2019年12月の学校教育学類会議に山崎学長と教育担当理事（当時）が来訪し、「金大・学校教育学類と富大・人間発達科学部による共同教育課程の設置」が決定事項として伝えられた。そして「設置に向けた調整」をトップダウンで命じられた。そして、7月21日に公表された部局の運営目標に来年度（2021年度）に学生募集することが記された。

### 2. 人減らし＝負担増は避けられない

文科省の資料によると、共同教育課程とは、2つの大学で1つの課程（学部や学科）を共同で設置することとされる。今回の場合、金大・学校教育学類と富大・人間発達

科学部を、それぞれ廃止し、新たに教員養成系学部を作り直すことになる。見かけ状は両大学にそれぞれ学部があるように見えるが、両大学で「1つの課程を設置する」

ということは、そもそも1つの学部が2つのキャンパスにまたがっている状態であり、必置教員数の下限を下げることにつながる。学校教育学類では2021年度入試で学生定員が15%もカットされている状況からも、退職教員の後任不補充など教員数の削減を招くことは必至である。教員免許に必要な科目数自体は減らないので、より少ない人数で現在とほぼ変わらない科目数を開講しなければならないのである。

いくつかの科目では、当該の専門分野の教員が金大か富大のいずれかにしかないため、共同教育課程の設置と同時に、



両大学の学生への授業提供と卒論指導が課せられることになる。移動時間などを考慮すると業務量は2倍以上に増加することになる。さらに、金沢大学内でも準専任など複数学類を担当している場合は、「金大2学類+富大1学部」を担当するという常軌を逸した負担が課されることになる。

業務量の激増は必至であるが、交通費や超過勤務手当、他学類準専任担当の調整などについては何ら方向性や指針も示されていない。例えば2つの学類の学生の卒論指導を「手当なし」で行う現行の準専任の制度のような教員各自の善意に依存した労務負担増とされる恐れも残されている。

### 3. 学校教育学類だけの問題ではない 他学類の講義、学生への影響も

学校教育学類以外の学類にとって、共同教育課程課程の設置は「対岸の火事」ではない。

まず、中学・高校の教員免許を出している他の学類では、「教職に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」といった教職系科目は学校教育学類開講の科目を利用、ないしは学校教育学類の教員が「別立て」で科目担当している事例がいくつもある。とくに「別立て」で担当している場合、学校教育学類の教員は富大側の科目担当もオブリゲーションとなるため、他学類の教職系科目まで担当することは難しくなる。そうした場合、他学類の教職系科目はどうするのか。新たな非常勤講師の雇用や既存教員での「やりくり」でしのぐか、教員免許を取り下げるといった対応に迫られることが予見される。

また先述のように学校教育学類で激増した一人当たりの業務量が「標準」とみなされた場合、他学類においても同様の業務量が求められる可能性は、昨今の状況を鑑み

ると十分にありえる。また教育課程の共同化は教員養成に限定されるものではない。教員養成で金沢市と富山市の物理的距離という障壁をクリアーして共同化が可能となったのであれば、他部局の共同化も一気に進められてしまう懸念、大学統合への布石という見方もありえる。

学内に限ったこととしても、全学の学生に向けて提供される科目を含めた共同化であることから、学校教育学類単独の調整でなんとかなる事項ではない。

その他、金沢高等師範学校、石川師範学校を受け継ぐ伝統を強制的に終了させることは在学生や卒業生の意向を全く無視したものであり、初等中等教育現場への十分な説明も求められる。

ここまでトップダウンで、様々なものを課してくるのであれば、全学的な議論や調整を図れるよう、リーダーのリーダーシップを発揮する時ではないのだろうか。

